

平成 29 年度 公立大学法人首都大学東京業務実績報告書作成要領（案）
（別添）

「作成に当たっての基本的な考え方」を踏まえた記載例

「作成に当たっての基本的な考え方」を踏まえた記載について、以下の見直し例を参考に実績報告書を作成願います。（「→」の上の記載が見直し前、「→」に続く記載が見直し後の記載を示しています。具体的な見直し箇所は波線で示しています。）

実施した取組と併せて、取組の成果や結果（見込まれる効果）について、データ等を用いて客観的に分かる形で説明すること

（例）

＜取組事項＞

国際化行動計画に掲げる各項目について、関係部署の協力も得つつ、着実に取り組んだ。

＜成果・効果＞

留学生の派遣・受入れの実績は、平成 28 年度においても増加傾向を維持している。

→

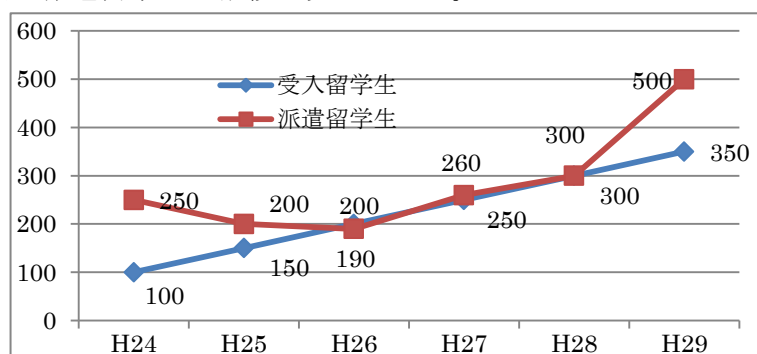
＜取組事項＞

国際化行動計画に掲げる項目について、着実に実施した。

- ・「2017 年の国際副専攻において定員を上回る志願者の確保」という目標達成のため、高校の個別訪問を増やした。（H28 ○校→H29 ○校）
- ・派遣留学生に対する経済支援について、これまでの支援に加えて GPA○以上の優秀な学生に対し、支援を行うよう○○要綱を改訂し、対象となる学生に周知した。

＜成果・効果＞

- ・平成 28 年度に比べ、志願者が増加し、目標値を達成した。（H28 志願者 20 名倍率 0.8 倍→H29 志願者 28 名倍率 1.1 倍）
- ・受入派遣留学生の推移は次のとおり。



（例）

随意契約から競争入札による契約への切り替え等を実施し、経費節減を図った。

→

随意契約としていた学生グラウンドの管理業務について、競争入札による契約に切り替え、契約金額を 100 万円削減するなどの経費削減策をとった結果、平成 28 年度に比

べて総額で 500 万円の経費節減を図った。

年度計画を上回って実施したと法人が考える取組・成果について記載する場合、どのような点が特に効果的だったか、また、そのように考える根拠となる取組内容や成果を客観的に示すこと

(例)

URA による科研費申請支援を行った結果、外部資金獲得額が昨年度から 1,500 万円増加した。

→

URA による科研費申請支援を行った結果、外部資金獲得額が昨年度比 1,500 万円増加した。特に、科研費申請書の作成支援を新たに導入し、前年度比で採択率が 1% (H28 : 申請数のうち 30% (50 件) → H29 : 申請数のうち 31% (60 件) 採択額 1,000 万円) 向上した。

(例)

育児休業から復帰した職員を中心にテレワーク制度を導入し、適用者を 32 名としたほか、教員のクロス・アポイントメント制度の平成 32 年度からの導入に向けて規程の整備を完了し、「人事給与システム改革を推進する」という年度計画を上回って実施した。

→

育児休業から復帰した職員を中心にテレワーク制度を導入し、適用者を 32 名としたほか、第三期中期目標期間後半から検討に着手することを予定していた教員を対象とした〇〇制度について平成 29 年度からの導入に向けて規程の整備を完了し、「人事給与システム改革を推進する」という年度計画を上回って実施した。

例えば例年どおり実施した取組等を網羅的に取り上げるのではなく、注目すべき取組や事柄に絞って記載すること (例年どおりの取組や通常の合意形成過程については、記載を省略することとして差し支えない。)

(例)

<学生支援に関する取組>

① 授業料減免事業の実施

昨年度と同様、100 名の学生を対象に授業料の減免を行った。

② 海外留学を目指す学生への奨学金制度の創設

同窓会からの寄附を元に、海外留学を目指す学生を対象とした奨学金制度を創設し、10 名の学生に支給した。支給対象者には 1 年間の海外留学にかかる学費・生活費が支給されることとなっており、経済的な理由で海外留学を諦めざるを得なかった学生の支援につながっている。

③ キャリアセンターの充実・強化

学生アンケートの結果から、キャリアセンターにおける就活相談へのニーズが高まっ

ていることが明らかとなったことから、就活相談ブースの対応者として新たに2名のキャリアカウンセラー資格者を育成するとともに、就活相談の対応時間を10～17時から9～19時まで拡大した。

④就活対策セミナーの開催

昨年度に引き続き、就活対策セミナーを年3回開催し、合計255名の学生が参加した。

→

〈学生支援に関する取組〉

① 海外留学を目指す学生への奨学金制度の創設

同窓会からの寄附を元に、海外留学を目指す学生を対象とした奨学金制度を創設し、10名の学生に支給した。支給対象者には1年間の海外留学にかかる学費・生活費が支給されることとなっており、経済的な理由で海外留学を諦めざるを得なかった学生の支援につながっている。

② キャリアセンターの充実・強化

学生アンケートの結果から、キャリアセンターにおける就活相談へのニーズが高まっていることが明らかとなったことから、就活相談ブースの対応者として新たに2名のキャリアカウンセラー資格者を採用するとともに、就活相談の対応時間を10～17時から9～19時まで拡大した。

(例)

コンプライアンスを推進するため、各部局の総務担当者による連絡会での議論の結果、各部局にコンプライアンス推進責任者を配置した。さらに、通報窓口とは別に学外の弁護士事務所に相談窓口を設置し～（以下略）

→

コンプライアンスを推進するため、各部局にコンプライアンス推進責任者を配置した。さらに、通報窓口とは別に学外の弁護士事務所に相談窓口を設置し～（以下略）

法人独自の取組を取り上げたり事業名等を用いたりする場合、学外者にとっても分かりやすくするための補足を付すこと

(例)

学術研究成果の還元のため「首都大学東京 PRI シリーズ」を企画し～～（以下略）。

→

首都大学東京の学術的に最先端の成果を、広く都民に直接紹介する講座である「首都大学東京 PRI シリーズ」を企画し～（以下略）。